有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成20年１月１日
（第30期）　　至　平成20年12月31日

㈱ 株式会社小田原エンジニアリング

(E01692)

R70
古紙配合率70%再生紙を使用しています

第30期（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書を綴じ込んでおります。

株式会社小田原エンジニアリング

目　　次

頁

第30期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 5
４ 【関係会社の状況】 …… 6
５ 【従業員の状況】 …… 7
第２ 【事業の状況】 …… 8
１ 【業績等の概要】 …… 8
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 10
３ 【対処すべき課題】 …… 11
４ 【事業等のリスク】 …… 12
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 13
６ 【研究開発活動】 …… 13
７ 【財政状態及び経営成績の分析】 …… 14
第３ 【設備の状況】 …… 16
１ 【設備投資等の概要】 …… 16
２ 【主要な設備の状況】 …… 16
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 17
第４ 【提出会社の状況】 …… 18
１ 【株式等の状況】 …… 18
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 21
３ 【配当政策】 …… 22
４ 【株価の推移】 …… 22
５ 【役員の状況】 …… 23
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】 …… 25
第５ 【経理の状況】 …… 29
監査報告書 …… 31
１ 【連結財務諸表等】 …… 35
監査報告書 …… 61
２ 【財務諸表等】 …… 65
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 88
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 89
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 89
２ 【その他の参考情報】 …… 89
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 90

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年３月27日
【事業年度】	第30期(自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　藤　澤　和　俊
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【電話番号】	0465－83－1122(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長代理　　榎　本　龍一郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地
【電話番号】	0465－83－1122(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長代理　　榎　本　龍一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目５番８号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	5,076,302	5,681,635	3,560,733	3,086,622	4,444,684
経常利益	(千円)	573,813	873,208	265,946	322,427	761,706
当期純利益	(千円)	76,498	396,631	305,892	175,173	339,190
純資産額	(千円)	6,571,852	6,889,218	6,856,146	6,956,064	7,150,008
総資産額	(千円)	8,892,223	8,701,090	7,889,958	8,479,274	8,857,291
１株当たり純資産額	(円)	1,039.47	1,088.63	1,162.74	1,180.36	1,213.89
１株当たり当期純利益	(円)	11.15	59.97	49.45	29.71	57.57
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	73.9	79.2	86.9	82.0	80.7
自己資本利益率	(%)	1.2	5.9	4.5	2.5	4.8
株価収益率	(倍)	76.7	23.9	14.7	20.4	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	532,809	△91,616	810,769	674,591	△469,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△64,258	△1,683,934	537,233	△1,309,169	712,493
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	42,275	△205,814	△452,245	△61,119	△57,598
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,267,169	1,287,886	2,189,080	1,489,827	1,655,262
従業員数	(人)	163	147	144	139	144

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
３ 第28期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月９日 企業会計基準委員会 企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月９日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。
また、第28期より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第４号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	4,437,371	5,005,469	3,315,882	2,904,200	4,002,429
経常利益	(千円)	616,047	916,825	279,284	307,208	695,711
当期純利益	(千円)	108,732	504,771	318,153	166,397	301,590
資本金	(千円)	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816
発行済株式総数	(株)	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736
純資産額	(千円)	6,427,560	6,896,175	6,749,129	6,847,199	7,038,176
総資産額	(千円)	8,124,449	8,472,236	7,641,399	8,192,325	8,526,505
１株当たり純資産額	(円)	1,016.63	1,089.74	1,144.59	1,161.89	1,194.90
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	(円)	10 (—)	15 (—)	10 (—)	10 (—)	20 (—)
１株当たり当期純利益	(円)	16.25	77.09	51.43	28.23	51.19
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	79.1	81.4	88.3	83.6	82.5
自己資本利益率	(%)	1.7	7.6	4.7	2.4	4.3
株価収益率	(倍)	52.6	18.6	14.1	21.4	9.0
配当性向	(%)	61.5	19.5	19.4	35.4	39.1
従業員数	(人)	93	96	97	93	98

(注) 1　売上高には消費税等は含まれておりません。
2　潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
3　第27期の１株当たり配当額は、特別配当５円を含んでおります。
4　第30期の１株当たり配当額は、設立30周年記念の特別配当10円を含んでおります。
5　第28期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月９日　企業会計基準委員会　企業会計基準第５号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月９日　企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第８号)を適用しております。
また、第28期より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日　企業会計基準委員会　企業会計基準第４号)を適用しております。

２ 【沿革】

当社(昭和54年５月21日設立、平成２年６月26日に商号を寿自動車工業株式会社から株式会社小田原エンジニアリングに変更、平成２年７月３日に本店を神奈川県川崎市から神奈川県小田原市に移転、株式の額面金額50円)は、株式会社小田原エンジニアリング(昭和54年10月15日設立、本店所在地・神奈川県足柄上郡開成町)の株式の額面金額を変更するため平成３年１月１日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在)であるため、本報告書の記載事項につきましては、実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。

当社は昭和54年10月株式会社小田原鉄工所(昭和25年10月有限会社小田原鉄工所設立、昭和28年１月株式会社小田原鉄工所に改組)の電装事業部から分離・独立して資本金1,000万円で設立されたもので、会社設立以降の主な変遷は以下の表のとおりであります。

年月	事項
昭和54年10月	株式会社小田原鉄工所から分離・独立して資本金1,000万円で神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地に株式会社小田原エンジニアリングを設立。
昭和55年７月	生産力増強のため、本社組立工場を増築。
昭和61年５月	米国に100％子会社であるODAWARA AMERICA CORP.(現・連結子会社)を設立。
昭和61年11月	同業者である米国OTT-A-MATIC INC.を買収し、傘下に加える。同時に社名をODAWARA AUTOMATION INC.(現・TIPP AUTOMATION INC. 連結子会社)に変更し北米拠点とする。
昭和63年４月	生産力増強のため、新潟県長岡市に100％子会社である株式会社小田原オートメーション長岡(現・連結子会社)を設立。
平成元年４月	株式会社小田原鉄工所から賃借していた本社工場の土地、建物を同社から一括購入。
平成元年６月	業務拡大のため、本社工場の隣接地に事務所棟増築。
平成２年４月	事業拡大のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC.の本社工場を新築、移転。
平成３年１月	株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県小田原市所在、形式上の存続会社)は、株式会社小田原エンジニアリング(神奈川県足柄上郡開成町所在、実質上の存続会社)を株式の額面金額変更のため吸収合併。
平成３年３月	本店を神奈川県小田原市から神奈川県足柄上郡開成町へ移転。
平成３年４月	生産力増強のため、株式会社小田原オートメーション長岡の工場増築。
平成３年７月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
平成５年７月	イタリアのAtop S.p.A.設立時、資本参加し合弁企業とする。
平成７年３月	生産能力増強のため、工場用地を本社工場の近隣に取得。
平成８年７月	米国ODAWARA AUTOMATION INC.の少数株主持分を買取り100％子会社とする。
平成８年11月	生産能力増強のため、米国ODAWARA AUTOMATION INC.の本社組立工場を増築。
平成15年８月	中華人民共和国上海市に小田原机械工程株式会社上海代表処(上海事務所)を開設。
平成16年12月	日本証券業協会の店頭銘柄より、ジャスダック証券取引所に上場換えする。
平成17年10月	北米市場におけるモーター製造業界の衰退に対応するため、(旧)ODAWARA AUTOMATION INC.は、その事業の一部を新設した(新)ODAWARA AUTOMATION INC.(現・連結子会社)へ移行し、社名をTIPP AUTOMATION INC.と変更。

３ 【事業の内容】

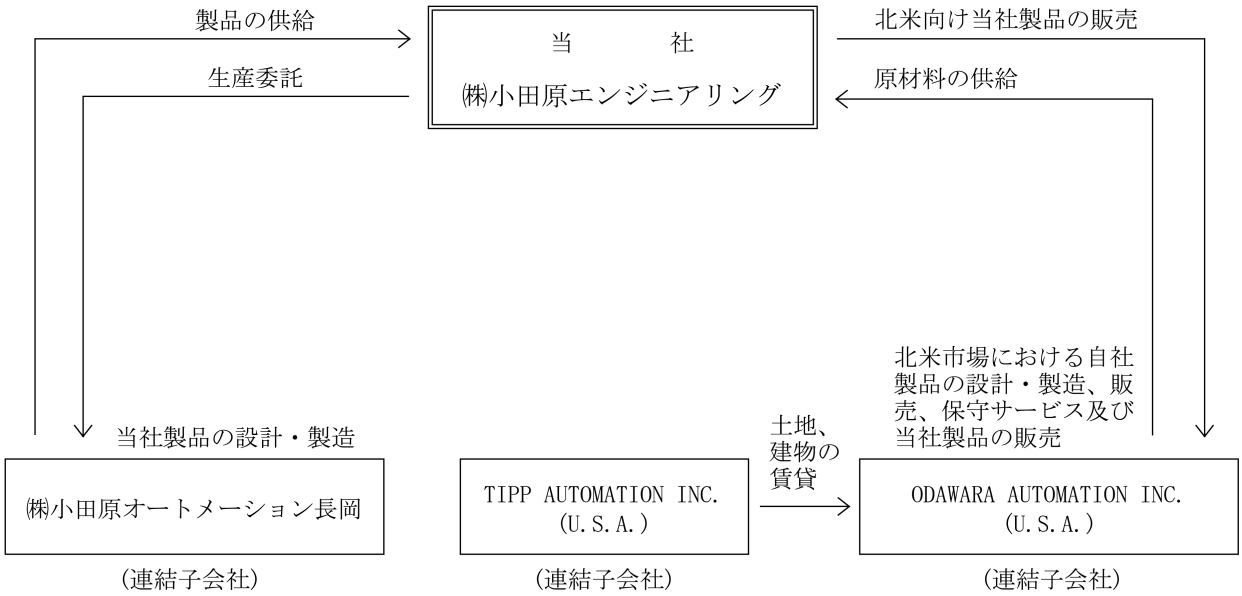
当グループは連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)と子会社４社で構成され、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と各社の位置づけは次のとおりであります。

当社はモーター用巻線設備を開発、設計・製造、販売し、在外連結子会社であるODAWARA AUTOMATION INC.は、在外連結子会社のTIPP AUTOMATION INC.より土地、建物を賃借し、北米向けを中心にモーター用巻線設備の設計・製造、販売、保守サービス及び当社製品の販売をしております。また、国内連結子会社である株式会社小田原オートメーション長岡は、当社技術指導のもと当社製品を設計・製造し、当社が仕入れております。

なお、当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがいまして、「事業の内容」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

以上述べた事項の概要を図に示すと次のとおりであります。



(注) １　在外連結子会社であるODAWARA AMERICA CORP.は、TIPP AUTOMATION INC.の持株会社であり、営業活動は行っておりません。

２　当社は、株式会社小田原オートメーション長岡へ土地、建物及び生産設備を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがいまして、「関係会社の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助(貸付金)	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(人)	当社従業員(人)				
㈱小田原オートメーション長岡	新潟県長岡市	30,000千円	電工機械製造販売	100	3	2	―	製品の仕入・設計及び部品の外注	建物・土地・機械装置等の賃貸	―
ODAWARA AMERICA CORP.	米国デラウェア州	1,500,000米ドル	―	100	2	―	―	―	―	―
TIPP AUTOMATION INC.	米国オハイオ州	289,263米ドル	資産賃貸	100 (100)	3	―	―	―	(注)7	―
ODAWARA AUTOMATION INC.	米国オハイオ州	300,000米ドル	電工機械製造販売	100	3	―	―	原材料の仕入・製品の販売他	(注)7	―

(注) 1 株式会社小田原オートメーション長岡及びODAWARA AMERICA CORP.は、特定子会社に該当いたします。
2 ODAWARA AMERICA CORP.は、TIPP AUTOMATION INC.の持株会社であります。
3 ODAWARA AUTOMATION INC.については売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、100分の10を超えておりますが、所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。
4 株式会社小田原オートメーション長岡、ODAWARA AMERICA CORP.及びTIPP AUTOMATION INC.は売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下でありますので主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 上記の子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
7 TIPP AUTOMATION INC.は、ODAWARA AUTOMATION INC.へ建物・土地を賃貸しております。

５ 【従業員の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがいまして、「従業員の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

(1) 連結会社の状況

当グループにおける部門別の従業員の状況は、次のとおりであります。

平成20年12月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
研究開発・設計関連部門	45
生産・購買関連部門	76
営業関連部門	11
管理部門	12
合計	144

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
98	42.7	17.6	7,014,923

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループのうち当社においては、組合員49人(平成20年12月31日現在)により労働組合が構成され、全労連・全国一般労働組合に属しております。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融不安を抱えながらも、好調な消費に支えられて、自動車業界を中心に活発に設備投資が行われるなど、概ね順調に推移しました。

また海外では、わが国の輸出相手国のトップとなった中国経済が、北京オリンピック特需や貿易黒字の拡大などによって意欲的な設備投資を展開するなど、高い経済成長を示しました。

しかしながら年後半に入ると状況が一変し、米国の大手金融機関の経営破綻から一気に世界的な金融危機に陥り、消費の冷え込み、急激な円高の進行、株価の急落などにより、企業収益が大幅に悪化し、順調だった設備投資も急転凍結されるなど、国内外の景気は急速に減速感を強めました。

当グループは、このような激変する事業環境下、モーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、懸命な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものといたしましては、生産性を更に向上させたハイブリッドカー用モーターの高速自動巻線システムや、産業用モーターの全自動巻線システムを開発し、製品化いたしました。

この結果、当連結会計年度における当グループの営業成績といたしましては、年後半に入って状況が一変するまでの受注獲得が順調であったため、売上高は4,444百万円（前期比44.0％増）となりました。

また、利益面につきましては、売上高の順調な増加、原価低減などによる原価率の改善に加え、海外投資先からの受取配当金が104百万円と大幅に増加したため、経常利益は761百万円（前期比136.2％増）となる一方、資産の有効活用や資産健全化の観点から、共用資産である土地の一部を売却方針としたことに伴い、減損損失（115百万円）を特別損失に計上したため、当期純利益は339百万円（前期比93.6％増）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがいまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

日本(当社及び国内連結子会社1社)における売上高が3,910百万円(前期比38.5％増)、営業利益は988百万円(前期比64.8％増)、北米(在外連結子会社3社)での売上高は534百万円(前期比103.7％増)、営業利益は52百万円(前期比3,057.6％増)となりました。また、当グループの海外売上高の合計は2,196百万円(前期比39.1％増)、うち、北米地域におけるものが537百万円（連結売上高の12.1％、前期比95.6％増）、アジア地域におけるものが1,457百万円（連結売上高の32.8％、前期比40.1％増）、連結売上高に占める海外売上高の割合は49.4％（前期比1.8ポイント減）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,655百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、469百万円（前連結会計年度は674百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益が643百万円、前受金の増加額113百万円等の収入があり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額593百万円、たな卸資産の増加額506百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、712百万円（前連結会計年度は1,309百万円の減少）となりました。これは主に、有価証券（譲渡性預金）の取得・償還による収支1,000百万円と長期性預金の払戻100百万円等の収入があった一方、定期預金の預入れ（純増加）による300百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、57百万円（前連結会計年度比5.8％減）となりました。これは自己株式の取得のほか、配当金の支払額58百万円等があったことによるものであります。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがいまして、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	前年同期比(%)
回転子用巻線設備(千円)	683,975	83.8
固定子用巻線設備(千円)	2,941,631	228.1
その他改造、修理、部品(千円)	1,336,773	112.1
合計(千円)	4,962,379	150.5

（注）１　金額は販売価格によるものであります。
　　２　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備	705,595	79.8	397,960	91.6
固定子用巻線設備	2,216,383	80.6	1,512,064	81.6
その他改造、修理、部品	1,339,950	107.5	414,099	189.1
合計	4,261,929	87.3	2,324,124	92.7

（注）１　金額は販売価格によるものであります。
　　２　受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
　　３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	前年同期比(%)
回転子用巻線設備(千円)	742,155	102.6
固定子用巻線設備(千円)	2,557,691	218.5
その他改造、修理、部品(千円)	1,144,838	96.0
合計(千円)	4,444,684	144.0

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
　　２　主な相手先別の販売実績及び当該総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
岡谷鋼機株式会社	―	―	1,686,707	37.9
豊田通商株式会社	344,362	11.1	―	―
佐藤工機株式会社	332,786	10.8	―	―
合計	677,149	21.9	1,686,707	37.9

（注）１　岡谷鋼機株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当したものであります。なお、同社に対する前連結会計年度の販売高は、189,136千円（総販売実績に対する割合6.1%）であります。
　　２　豊田通商株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、194,771千円（総販売実績に対する割合4.4%）であります。
　　３　佐藤工機株式会社は当連結会計年度で主要顧客に該当しなくなりました。なお、同社に対する当連結会計年度の販売高は、18,620千円（総販売実績に対する割合0.4%）であります。

３ 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当グループは、創業以来、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」をモットーに、モーター用巻線設備の総合メーカーとして世界中に広がるお客さまの生産性アップ、省力化に貢献することを経営の基本方針としております。

当グループの開発したモーター用巻線設備が、お客さまに十分満足いただけるものとなって、更にお客さまの生産された多様なモーターが組み込まれた数々の家電製品、自動車、産業機器、OA・AV機器等が、世界中の人々の生活を豊かにすることによって、社会貢献を果たしたいと考えております。

こうした方針に基づき、事業の成長と安定に全力を尽くし、より一層の経営基盤の強化を図り、社会的信頼の向上を目指すとともに、株主及び投資家の皆さまにとって魅力ある企業グループとなることが重要であると考えております。

(2) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当グループは、投資単位の引下げが株式の流動性向上と株式市場に個人投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しております。収益力の向上を経営課題とする当社としましては、今後、株式市場の動向を注視しつつ、当社の業績及び株価などを勘案して、投資単位の引下げについて検討してゆく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、市場占有率のみならず、技術的に当グループのモーター巻線機がグローバルスタンダードとなり、モーター用巻線設備のトップメーカーの地位を確固たるものにすることを目標に、グループ一丸となって社業に専念しております。

また、これを具体化する企業目標として、研究開発による技術力向上、生産面の効率化追求、分かり易く時代にマッチした社内諸制度の改善などをメイン課題とした中長期計画を展開しております。

なお、当グループが目指す経営指標としては、連結売上高経常利益率は10%以上、連結自己資本利益率(連結株主資本利益率・ROE)は５%を掲げております。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、経営目標の実現のため、時代の変化に即応したグローバルな営業活動を展開するとともに、スピーディーな経営を行い、常にお客さまの新たなニーズに応える製品開発に注力し、品質向上と徹底したコストダウン、短納期化に取り組んでおります。

このため、中期計画に掲げる課題のほか、グループ会社全体の連携の見直しと効率的な事業運営の見直しなど、具体的な課題に取り組んでおります。

４ 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当グループの事業状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年３月27日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 需要予測について

当グループが扱うモーター用巻線設備のお客さまは、家電分野、自動車分野、電動工具等産業機器分野、OA・AV機器分野等の製造会社であり、当グループはモーター用巻線設備製造事業に特化し、その専業メーカーとしての地位を確固たるものとすべく経営努力しております。しかしながら、当グループの受注・生産活動は、各分野の技術革新動向や設備投資動向等に左右されるため、当グループ独自での将来予測が困難であります。このため、想定していた技術革新動向や設備投資動向等の前提条件と実際の結果が異なる場合は、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品・新技術の研究開発について

当グループは、モーター巻線技術を応用してお客さまのニーズにマッチした新製品・新技術を開発し、モーター製造業界の分野へ製品・サービスを供給しております。これらの開発において、近年、技術革新のスピードもますます速まり、ニーズの多様化も急激に進んでおります。今後、開発競争はますます激化すると思われ、予想を上回る新技術の出現やモーター製造業界の動向の激変によっては、当社の研究開発費の負担も大きくなり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地震等自然災害や事故について

当グループの国内における生産拠点は、本社工場(神奈川県足柄上郡開成町)、国内連結子会社工場(新潟県長岡市)、北米市場での販売・保守サービス拠点は在外連結子会社工場(米国オハイオ州ティップ市)となっておりますが、連結子会社工場の生産活動は、本社工場と緊密に連携し、依存しております。このため、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当グループの一部の生産設備が壊滅的な被害を被った場合、生産及び出荷が遅延することにより、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当グループが採用している退職給付制度は、連結財務諸表の退職給付関係注記に記載のとおりであります。このうち、当社が加入しております総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金につきましては、当該基金から年金財政の悪化に伴い年金基金の制度見直しが提案され、平成17年４月１日より代行型から加算型への移行等の改定が実施されました。この制度見直しは、年金数理上の前提条件に基づいて算出されましたが、実際の結果が前提条件と異なった場合、又は前提条件に変更があった場合は、当グループも追加的な負担が発生する可能性があります。その結果、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 北米市場の縮小について

当グループの北米における販売・保守サービス拠点である在外連結子会社(米国オハイオ州ティップ市)は、その受注・生産活動の大部分を北米市場に依存しており、北米及び周辺の経済動向に大きく左右されます。このため、北米市場におけるモーター製造業界の衰退が更に顕著となった場合、当社の投融資に関して回収懸念が強まり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがいまして、「研究開発活動」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、研究開発費は、当グループの総額のみを表示しております。

当グループは、多様化するお客さまのニーズに応えるとともに、他社製品との差別化、製品のオリジナリティー化をモットーに研究開発活動を行っており、製品の高付加価値化及びソフト技術・システム技術の開発による非価格競争の強化に積極的に取り組んでおります。

当グループの研究開発活動については、原則として当社が巻線機及びその前後工程を処理する機械システムの研究開発の全般を担当しております。また、必要に応じて当グループ間の技術交流を行っておりますが、国内においては株式会社小田原オートメーション長岡が当社の研究開発活動に協力する体制をとり、一方、海外においてはODAWARA AUTOMATION INC.が当社の支援のもとに研究開発活動を担当する体制をとっております。

当グループの研究開発活動としては、マーケットのニーズをとらえて独自に研究開発するものと、当グループが完全受注生産方式を採用しているため、各お客さまより要望されて個別に研究開発しながら製品にするものとがあります。

前者の当グループ独自の研究開発活動としましては、品質向上を目的とした整流子モーター用溶接機の開発があります。また、後者の研究開発活動としましては、生産性を更に向上させたハイブリッドカー用モーターの高速自動巻線システムや電装品用モーターの全自動巻線システムを開発し、製品化いたしました。

また、研究開発活動を継続している主なものとしましては、モーターの品質向上を目的としたフィードバック機能付テンション装置があります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は53百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、適切な見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

激変する事業環境下にあって、当グループはモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、懸命な営業活動を展開するとともに、更なる技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける生産効率の向上に寄与する製品を開発いたしました。

代表的なものといたしましては、生産性を更に向上させたハイブリッドカー用モーターの高速自動巻線システムや、産業用モーターの全自動巻線システムを開発し、製品化いたしました。

この結果、当連結会計年度における当グループの営業成績といたしましては、年後半に入って状況が一変するまでの受注獲得が順調であったため、売上高は4,444百万円（前期比44.0％増）となり、そのうち当グループの海外売上高は前期比39.1％増加し2,196百万円（海外売上高の割合は49.4％）となりました。なお、当グループの製品区分別の売上高は、回転子用巻線設備は742百万円（前期比2.6％増）、固定子用巻線設備は2,557百万円（前期比118.5％増）、その他改造・修理・部品は1,144百万円（前期比4.0％減）となりました。

また、利益面につきましては、売上高の順調な増加に加えて、原価低減などにより原価率が改善できたため、営業利益は618百万円（前期比146.4％増）となりました。また、海外投資先からを含めて受取配当金が106百万円（前期比239.3％増）と大幅に増加したため、経常利益は761百万円（前期比136.2％増）となりました。一方、資産の有効活用や資産健全化の観点から、共用資産である土地の一部を売却方針としたことに伴い、減損損失（115百万円）を特別損失に計上したため、当期純利益は339百万円（前期比93.6％増）となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.0％増加し、7,352百万円となりました。これは主に、売上債権の588百万円増加とたな卸資産の497百万円増加及び有価証券が799百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、13.2％減少し、1,505百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.5％増加し、8,857百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、19.6％増加し、1,275百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加83百万円と前受金が106百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、5.6％減少し、431百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、12.1％増加し、1,707百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2.8％増加し、7,150百万円となりました。

主な増加要因は、当期純利益339百万円を計上する一方、剰余金の配当58百万円及び評価・換算差額等が84百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローについては、第２事業の状況　１　業績等の概要　(2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。なお、キャッシュ・フロー指標等のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（%）	86.9	82.0	80.7
時価ベースの自己資本比率（%）	54.2	42.0	30.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10,663.4	81,129.4	－

（注）自己資本比率　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い

1　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3　平成18年12月期及び平成19年12月期については、有利子負債残高が無かったため、また、平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったためキャッシュ・フロー対有利子負債比率の記載をしておりません。
4　平成20年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

第３ 【設備の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがいまして、「設備の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

１ 【設備投資等の概要】

当グループでは、当連結会計年度において、生産設備の増強及び工場空調設備の更新を中心に、総額122百万円(うちソフトウェア2百万円)の設備投資を実施いたしました。

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (神奈川県足柄上郡開成町)	統括業務施設・モーター用巻線機生産設備	90,242	89,506	653,805 (12,067.45)	25,494	859,049	98

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具器具備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。

(2) 国内子会社

(平成20年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱小田原オートメーション長岡	本社工場 (新潟県長岡市)	モーター用巻線機生産設備	58,891 [58,891]	61,662 [32,969]	71,324 (4,136.44) [71,324] [(4,136.44)]	9,142 [978]	201,020 [164,163]	33

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産の工具器具備品及び無形固定資産のソフトウェアであります。
3 [ ] 内の数字は当社から賃貸中のものを内書きで表示しております。

(3) 在外子会社

(平成20年９月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TIPP AUTOMATION INC.	本社工場 (米国オハイオ州)	統括業務施設・モーター用巻線機生産設備	84,670	—	29,670 (22,561.30)	—	114,341	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 TIPP AUTOMATION INC.の設備は、当社の在外連結子会社であるODAWARA AUTOMATION INC.へ賃貸しております。

３　【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資計画については、事業環境、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に立案し、当社がグループ内の調整及び実行時の決裁を行っております。

なお、当連結会計年度末において重要な設備の新設、改修及び除却等の具体的に確定した計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年３月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	ジャスダック証券取引所	単元株式数 500株
計	6,392,736	6,392,736	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成11年８月20日(注)	1,065,456	6,392,736	―	1,250,816	―	1,580,813

(注) １株を1.2株に株式分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数500株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	8	8	30	6	―	736	788	―
所有株式数（単元）	―	864	53	1,872	650	―	9,187	12,626	79,736
所有株式数の割合（%）	―	6.8	0.4	14.8	5.2	―	72.8	100.0	―

（注） 自己株式502,572株は「個人その他」に1,005単元及び「単元未満株式の状況」に72株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
津　川　高　行	東京都町田市	1,852	29.0
株式会社小田原鉄工所	東京都町田市つくし野２－16－15	406	6.4
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい３－１－１	290	4.5
西　村　正　明	神奈川県秦野市	216	3.4
株式会社小田原機器	神奈川県小田原市中町１－11－３	151	2.4
津　川　美　亀	神奈川県中郡二宮町	141	2.2
小田原エンジニアリング従業員持株会	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地	137	2.2
メロン バンク ノントリーティー クライアンツ オムニバス（常任代理人香港上海銀行東京支店）	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108（東京都中央区日本橋３－11－１）	124	1.9
エスアイエス セガ インターセトル エージー（常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行）	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLTEN SWITZERLAND（東京都千代田区丸の内２－７－１）	108	1.7
黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社	東京都港区赤坂５－２－20	91	1.4
計	―	3,520	55.1

（注） 上記のほか当社所有の自己株式502千株（発行済株式総数に対する割合：7.9%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　502,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式5,810,500	11,621	―
単元未満株式	普通株式　79,736	―	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	―	―
総株主の議決権	―	11,621	―

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地	502,500	―	502,500	7.9
計	―	502,500	―	502,500	7.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,000	2,060,280
当期間における取得自己株式	―	―

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年３月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他 (―)	―	―	―	―
保有自己株式数	502,572	―	502,572	―

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年３月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当グループは、長期的な視野にたって、安定的な成長と経営体質の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主の皆さまへ安定的な配当を継続して行うことを基本としております。その他の利益還元につきましては、業績、経済情勢、業界の動向、配当性向等を総合的に勘案し、決定いたします。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年１回とすることを基本方針としております。なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年６月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に従い、当事業年度の剰余金の配当につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案し、１株当たり20円の期末配当（うち10円は当社設立30周年を記念した特別配当）とさせていただきました。

なお、内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた研究開発や事業規模拡大のために充当してゆく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当り配当額 （円）
平成21年３月27日 定時株主総会決議	117	20

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	880 ※1,360	1,485	1,697	763	860
最低(円)	811 ※ 435	850	701	572	390

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第26期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高(円)	790	784	733	590	475	481
最低(円)	721	670	570	390	439	431

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
代表取締役会長		津　川　高　行	昭和24年７月12日生	昭和47年４月　㈱小田原鉄工所入社 昭和54年10月　当社取締役就任 昭和54年12月　㈱小田原鉄工所取締役 昭和55年１月　当社専務取締役就任 昭和58年12月　当社代表取締役社長就任 昭和61年５月　ODAWARA AMERICA CORP.代表取締役社長就任(現任) 昭和63年４月　㈱小田原オートメーション長岡代表取締役社長就任 平成16年２月　TIPP AUTOMATION INC.代表取締役(現任) 平成16年３月　当社代表取締役会長就任(現任) 平成17年10月　ODAWARA AUTOMATION INC.代表取締役就任(現任)	平成20年３月から２年	1,852
代表取締役社長		藤　澤　和　俊	昭和21年11月13日生	昭和44年４月　㈱小田原鉄工所入社 昭和63年１月　当社製造部長兼組立課長 平成３年３月　当社取締役就任　製造部長 平成３年３月　㈱小田原オートメーション長岡取締役就任 平成18年３月　当社常務取締役就任　設計部長 平成20年３月　当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年３月　㈱小田原オートメーション長岡代表取締役社長就任(現任) 平成20年３月　TIPP AUTOMATION INC. CEO就任(現任) 平成20年３月　ODAWARA AUTOMATION INC. CEO就任(現任)	平成20年３月から２年	51
取締役	管理部担当兼内部監査室長	米　村　邦　男	昭和21年11月19日生	昭和45年４月　㈱横浜銀行入行 平成９年４月　同行与信監査室主任調査役 平成９年11月　当社出向管理部長代理 平成10年３月　当社取締役就任　管理部長 平成16年３月　当社取締役　管理部担当兼内部監査室長(現任) 平成17年３月　㈱小田原オートメーション長岡取締役就任(現任)	平成20年３月から２年	17
取締役	設計部長	宮　脇　伸　郎	昭和28年２月24日生	昭和54年４月　㈱小田原鉄工所入社 平成９年１月　当社設計部長 平成15年３月　㈱小田原オートメーション長岡取締役就任 平成15年３月　当社取締役就任　設計部長 平成18年１月　当社取締役　開発担当部長 平成20年３月　当社取締役　設計部長(現任)	平成20年３月から２年	14
取締役	営業部長	保　科　雅　彦	昭和35年２月１日生	昭和57年４月　当社入社 平成15年２月　当社国内営業担当部長 平成15年３月　当社取締役就任　営業部長(現任)	平成20年３月から２年	13
取締役	海外営業担当部長	湯　山　信　介	昭和32年２月28日生	昭和54年４月　㈱小田原鉄工所入社 平成15年２月　当社海外営業担当部長 平成17年３月　当社取締役就任　海外営業担当部長(現任)	平成20年３月から２年	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		長　井　　紘	昭和17年３月18日生	昭和42年４月　プライスウォーターハウス会計事務所（現あらた監査法人）入社 昭和47年７月　公認会計士登録 昭和50年１月　トウシュロス会計事務所（現監査法人トーマツ）入社 昭和62年６月　同法人代表社員 平成19年３月　当社常勤監査役就任（現任） 平成19年３月　㈱小田原オートメーション長岡監査役就任（現任）	平成19年３月から４年	3
監査役		宇津呂　英　雄	昭和14年10月17日生	昭和41年４月　東京地方検察庁検事 昭和54年３月　法務省刑事局参事官 平成元年３月　東京高等検察庁検事 平成３年１月　宇津呂法律事務所開設、同所長（現任） 平成３年３月　当社監査役就任（現任）	平成19年３月から４年	13
監査役		加　瀬　兼　司	昭和９年２月３日生	昭和44年10月　等松・青木監査法人（現監査法人トーマツ）入社 昭和46年３月　公認会計士登録 昭和57年５月　同法人代表社員 平成11年７月　加瀬公認会計士事務所開設、同所長（現任） 平成12年３月　当社常勤監査役就任 平成12年３月　㈱小田原オートメーション長岡監査役就任 平成19年３月　当社監査役就任（現任）	平成19年３月から４年	9
監査役		山　上　大　介	昭和21年11月24日生	昭和50年11月　等松・青木監査法人（現監査法人トーマツ）入社 昭和56年９月　公認会計士登録 平成２年７月　同法人社員 平成12年８月　山上公認会計士事務所開設、同所長（現任） 平成13年３月　当社監査役就任（現任）	平成19年３月から４年	1
計						1,992

（注）　常勤監査役長井紘及び、監査役宇津呂英雄、加瀬兼司、山上大介は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

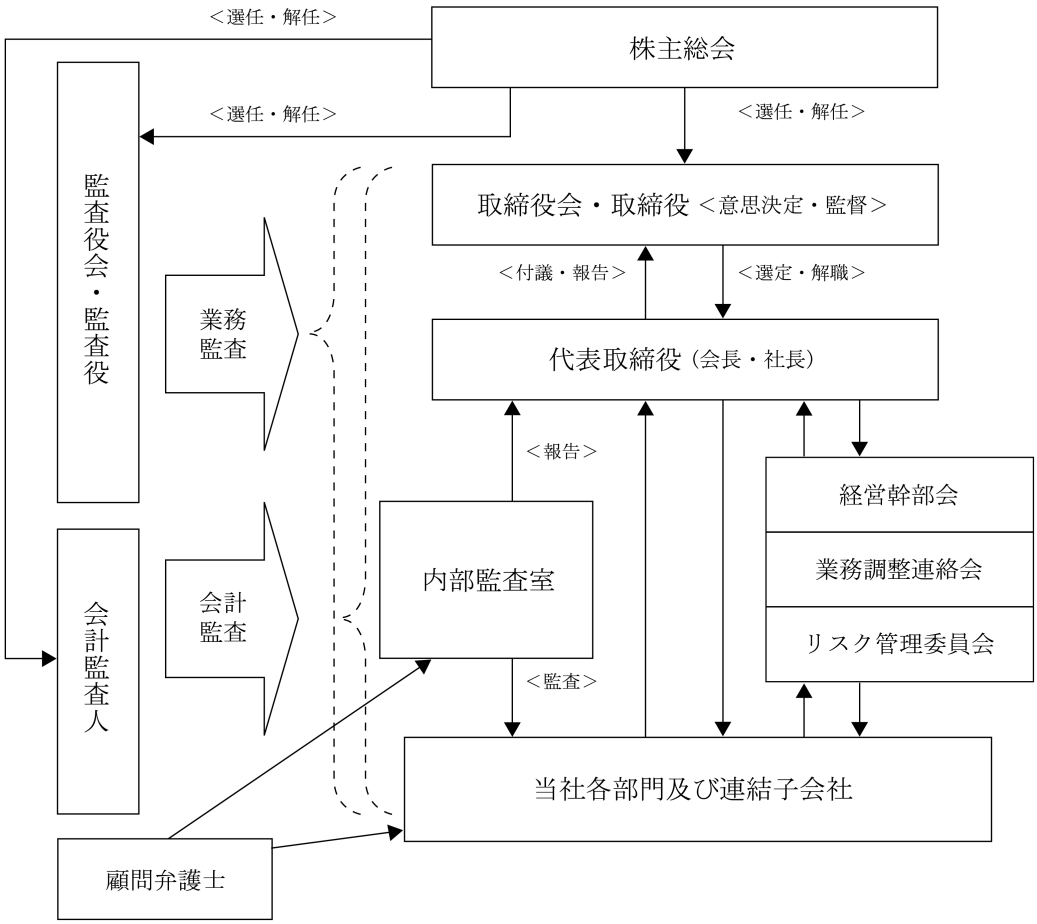
当社は監査役制度を採用しており、監査役及び監査役会による監査と、取締役会による取締役の職務執行の監督を行っております。また、当社は、「開拓の精神で顧客に奉仕する」という社是に基づき、企業としての社会的責任を果たすべく、法令遵守のもと、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制に相応しいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

会社の機関としては、意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役と取締役会、監査機関として監査役及び監査役会を設けております。また、経営環境の変化に迅速に対応する業務執行体制として、経営幹部会及び業務調整連絡会を設け、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでおります。

なお、これら会社の機関の関係及び内部統制システムを図示すると次のとおりとなります。



② 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は取締役６名(全員が社外取締役に該当せず)で構成し、毎月１回の定例会のほか、必要に応じ開催され、監査役の意見も参考に英知を結集して、当社の経営方針等の重要事項の決定、適切な業務執行の決定や、業務執行状況の監督を行っております。

当社の取締役は各部門の長や各連結子会社の責任者等を兼務しており、取締役会は、当グループ全体に係わる経営案件について、迅速かつ戦略的な意思決定と、健全で適切な業務執行の両立を実現するとともに、各取締役が相互に監督することによって、執行責任と機能分担の明確化を図っております。

また、社内横断的な組織として経営幹部会及び業務調整連絡会・リスク管理委員会を設置しております。経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催することで、経営環境の変化に迅速に対応するための情報把握と方針検討に役立てております。また、リスク管理委員会は、経営上のリスク管理を効果的に推進する役割を果たしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役４名によって構成される監査役会を設置しております。なお、監査役全員を社外監査役とすることで、企業行動の透明性を一層高めております。

各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従ってコーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動を監査することで、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っております。また、監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、従業員、会計監査人からの報告収受をはじめとする法律上の権限行使のほか、常勤監査役を中心に、経営幹部会及び業務調整連絡会などへ必要に応じての出席や各事業場への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。

また、当社では、監査役監査に加え、各部門から独立した内部監査室を設置し、各部門の業務監査や特定のテーマに対応した内部監査を実施することで、内部管理体制の継続的な改善に取り組んでおります。

これらの監査役監査及び内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた３つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的に、あるいは必要に応じて会合を持ち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当グループを取り巻く様々なリスクに対しましては、内部統制システムの整備の状況で記しましたとおり、当社のリスク管理委員会等において、そのリスク回避及び低減のための対策を検討し、その結果を各関連部署で実施しております。

なお、法的リスク管理については、必要に応じ顧問弁護士の助言を受けております。

④ 監査役監査及び内部監査の状況

当社では、監査役監査は監査役４名が当たり、内部監査は内部監査室の４名が担当しております。その監査結果は、取締役会等に報告されるとともに、代表取締役等と監査役、内部監査室は内部統制の整備と運用について定例的に協議しております。

⑤　役員報酬及び監査報酬

当社の当連結会計年度における取締役（全員が社内取締役）に対する役員報酬は120,680千円、監査役（全員が社外監査役）に対する役員報酬は12,680千円であります。なお、当該報酬には、当事業年度中に費用処理した役員退職慰労引当金及び役員賞与を含めております。

また、監査法人に対する「公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬」は15,500千円であり、それ以外の報酬はありません。

⑥　会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当社には社外取締役はおりません。また、監査役全員が社外監査役で、それぞれ当社株式を、長井紘氏は３千株、宇津呂英雄氏は13千株、加瀬兼司氏は９千株、山上大介氏は１千株保有している以外に、当社と各監査役の間に特別な利害関係はありません。

なお、監査役１名の配偶者が、当社の顧問弁護士となっております。

⑦　会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。また、監査法人の社員と当社の代表取締役等は、監査の一環として、内部統制の整備及び運用状況について定例的な協議を行っております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員　業務執行社員　近藤　安正	監査法人トーマツ
指定社員　業務執行社員　齋藤　　淳	監査法人トーマツ
指定社員　業務執行社員　池田　　徹	監査法人トーマツ

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士１名、会計士補等３名です。

⑧　取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑨　取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑩　自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪　中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議により、毎年６月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑫　取締役及び監査役の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第１項の責任について取締役会の決議によって法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、社外監査役との間において会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約は社外監査役が任務を怠ったことによる損害賠償責任の限度額を法令が規定する額とするものであります。

⑬　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

当社は当連結会計年度に定例及び臨時の取締役会を22回開催し、法令や定款で定められた事項や重要な経営事項を決定しました。また、当社の総合力を結集するために社内横断的な組織として設置した、経営幹部会及び業務調整連絡会は定例開催、リスク管理委員会は適宜開催することで、情報把握と方針検討を頻繁に行い、経営環境の変化への対応を迅速化しました。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）及び前事業年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）並びに当連結会計年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）及び当事業年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成20年３月28日

株式会社　小田原エンジニアリング
取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　近藤安正

指定社員
業務執行社員　公認会計士　齋藤淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成19年１月１日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成21年３月27日

株式会社　小田原エンジニアリング
取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士

指定社員
業務執行社員　公認会計士

指定社員
業務執行社員　公認会計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成20年１月１日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			1,688,013			1,952,994	
2 受取手形及び売掛金	※1		799,082			1,387,382	
3 有価証券			3,561,814			2,762,268	
4 たな卸資産			595,119			1,092,541	
5 繰延税金資産			97,119			121,336	
6 その他			26,448			36,931	
貸倒引当金			△23,192			△1,339	
流動資産合計			6,744,405	79.5		7,352,115	83.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		878,047			861,735		
減価償却累計額		△619,439	258,607		△612,934	248,800	
(2) 機械装置及び運搬具	※2,3	593,991			659,217		
減価償却累計額		△493,853	100,138		△504,060	155,156	
(3) 工具器具備品		331,729			317,047		
減価償却累計額		△304,836	26,892		△288,699	28,348	
(4) 土地			873,865			754,801	
有形固定資産合計			1,259,503	14.9		1,187,106	13.4
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			10,899			7,540	
(2) 電話加入権			2,179			2,179	
無形固定資産合計			13,079	0.2		9,720	0.1

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年12月31日） 金額（千円）	構成比（%）
3　投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		211,964		135,129	
(2) 長期性預金		100,000		—	
(3) 繰延税金資産		138,970		155,650	
(4) その他		11,351		17,569	
投資その他の資産合計		462,285	5.4	308,349	3.5
固定資産合計		1,734,869	20.5	1,505,176	17.0
資産合計		8,479,274	100.0	8,857,291	100.0
（負債の部）					
Ⅰ　流動負債					
1　支払手形及び買掛金		476,327		442,460	
2　短期借入金	※3	—		975	
3　未払金		73,810		99,633	
4　未払法人税等		138,174		221,663	
5　前受金		264,250		370,459	
6　賞与引当金		24,024		24,622	
7　アフターサービス引当金		29,950		38,149	
8　その他		59,574		77,604	
流動負債合計		1,066,111	12.6	1,275,566	14.4
Ⅱ　固定負債					
1　長期借入金	※3	—		2,035	
2　繰延税金負債		3,728		2,786	
3　退職給付引当金		125,740		194,745	
4　役員退職慰労引当金		327,630		232,150	
固定負債合計		457,098	5.4	431,716	4.9
負債合計		1,523,210	18.0	1,707,283	19.3

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			1,250,816	14.8		1,250,816	14.1
2　資本剰余金			1,580,813	18.6		1,580,813	17.8
3　利益剰余金			4,569,327	53.9		4,849,585	54.8
4　自己株式			△395,998	△4.7		△398,058	△4.5
株主資本合計			7,004,958	82.6		7,283,157	82.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			80,640	0.9		31,018	0.4
2　為替換算調整勘定			△129,534	△1.5		△164,167	△1.9
評価・換算差額等合計			△48,894	△0.6		△133,148	△1.5
純資産合計			6,956,064	82.0		7,150,008	80.7
負債純資産合計			8,479,274	100.0		8,857,291	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）金額(千円)		百分比(%)	当連結会計年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			3,086,622	100.0		4,444,684	100.0
Ⅱ　売上原価			2,178,466	70.6		3,036,061	68.3
売上総利益			908,156	29.4		1,408,623	31.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※1,2		657,089	21.3		789,872	17.8
営業利益			251,067	8.1		618,751	13.9
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		28,159			35,518		
2　受取配当金		31,512			106,913		
3　その他		11,696	71,368	2.3	8,584	151,016	3.4
Ⅴ　営業外費用							
1　支払利息		8			38		
2　為替差損		—			7,965		
3　その他		—	8	0.0	56	8,060	0.2
経常利益			322,427	10.4		761,706	17.1
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入額		128			—		
2　固定資産売却益	※3	30			430		
3　投資有価証券売却益		—	158	0.0	1	432	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※4	19			154		
2　固定資産除却損	※5	202			2,269		
3　投資有価証券評価損		—			558		
4　減損損失	※6	3,236	3,457	0.1	115,667	118,650	2.6
税金等調整前当期純利益			319,127	10.3		643,488	14.5
法人税、住民税及び事業税		160,422			317,709		
法人税等調整額		△16,468	143,953	4.6	△13,410	304,298	6.9
当期純利益			175,173	5.7		339,190	7.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成19年１月１日　至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,453,119	△393,730	6,891,018
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△58,965		△58,965
当期純利益			175,173		175,173
自己株式の取得				△2,268	△2,268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	―	―	116,208	△2,268	113,940
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,569,327	△395,998	7,004,958

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	△1,392	△122,606	△34,872	6,856,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△58,965
当期純利益					175,173
自己株式の取得					△2,268
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,486	1,392	△6,928	△14,022	△14,022
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△8,486	1,392	△6,928	△14,022	99,917
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	―	△129,534	△48,894	6,956,064

当連結会計年度(自平成20年１月１日　至平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,569,327	△395,998	7,004,958
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△58,931		△58,931
当期純利益			339,190		339,190
自己株式の取得				△2,060	△2,060
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	280,258	△2,060	278,198
平成20年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,849,585	△398,058	7,283,157

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	△129,534	△48,894	6,956,064
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△58,931
当期純利益				339,190
自己株式の取得				△2,060
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△49,621	△34,632	△84,254	△84,254
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△49,621	△34,632	△84,254	193,944
平成20年12月31日残高(千円)	31,018	△164,167	△133,148	7,150,008

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		319,127	643,488
減価償却費		61,610	64,716
投資有価証券評価損		—	558
投資有価証券売却益		—	△1
固定資産売却損		19	154
固定資産除却損		202	2,269
減損損失		3,236	115,667
退職給付引当金の増加額（又は減少額△）		△15,956	69,004
役員退職慰労引当金の増加額（又は減少額△）		14,130	△95,480
賞与引当金の増加額		304	598
アフターサービス引当金の増加額（又は減少額△）		△7,766	8,563
貸倒引当金の減少額		△128	△20,346
受取利息及び受取配当金		△59,672	△142,431
支払利息		8	38
売上債権の減少額（又は増加額△）		144,901	△593,089
たな卸資産の増加額		△320,409	△506,330
仕入債務の増加額（又は減少額△）		250,949	△48,846
未払金の増加額		21,183	1,523
前受金の増加額		92,235	113,666
役員賞与の支払額		△7,000	—
その他		△5,723	9,325
小計		491,250	△376,947
利息及び配当金の受取額		57,458	143,143
利息の支払額		△8	△33
法人税等の支払額又は還付額		125,891	△235,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		674,591	△469,681

		前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額（又は純増加額△）		1,550,000	△300,000
譲渡性預金の純増加額		△2,750,000	—
有価証券の取得による支出		△2,750,000	△5,100,000
有価証券の償還による収入		2,650,000	6,100,000
有形固定資産の取得による支出		△9,180	△77,789
有形固定資産の売却による収入		196	754
無形固定資産の取得による支出		△1,743	△2,425
投資有価証券の取得による支出		△1,413	△1,556
投資有価証券の売却による収入		—	2
長期貸付金による支出		—	△13,830
長期貸付金の回収による収入		2,966	7,338
長期性預金の払戻による収入		—	100,000
その他		5	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,309,169	712,493
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		—	3,204
長期借入金の返済による支出		—	△74
自己株式の取得による支出		△2,268	△2,060
配当金の支払額		△58,851	△58,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		△61,119	△57,598
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,554	△19,778
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額（又は減少額△）		△699,252	165,435
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		2,189,080	1,489,827
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高		1,489,827	1,655,262

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の４社であります。 ㈱小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC. TIPP AUTOMATION INC.	同左
２　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちODAWARA AMERICA CORP.、ODAWARA AUTOMATION INC.及びTIPP AUTOMATION INC.の決算日は９月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 原則として時価法 ③ たな卸資産 製　品：個別法による原価法 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～38年 機械装置及び運搬具 ２年～11年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　３年～38年 機械装置及び運搬具 ２年～11年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
	②　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
	③　アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。	③　アフターサービス引当金 同左
	④　退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度（401Ｋプラン）を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50％を負担しております。	④　退職給付引当金 同左
	⑤　役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
	(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(6) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
（連結貸借対照表） 内国法人の発行する譲渡性預金は、前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号　平成19年７月４日）の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、3,450,000千円であります。なお、前連結会計年度末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、600,000千円であります。	――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年12月31日）	当連結会計年度 （平成20年12月31日）
※１　連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　6,574千円 ※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　670千円	※１　連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　46,217千円 ※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　420千円
※３　――――――	※３　担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産 機械装置及び運搬具　3,628千円 担保付債務 短期借入金　975千円 長期借入金　2,035 計　3,010千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

アフターサービス費	128千円
アフターサービス引当金繰入額	14,490
役員退職慰労引当金繰入額	17,280
役員報酬	137,254
給料手当	123,069
賞与引当金繰入額	7,565
退職給付費用	7,356
減価償却費	16,808
その他	333,137
	657,089千円

※２　研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費　28,231千円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具　30千円

※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具　19千円

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

工具器具備品　202千円

※６　減損損失

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社（神奈川県足柄上郡開成町）	遊休資産	土地

②減損損失に至った経緯

遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。

③減損損失の内訳

土地　3,236千円

④グルーピングの方法

当グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。

当連結会計年度
（自　平成20年１月１日
至　平成20年12月31日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

アフターサービス費	6,343千円
アフターサービス引当金繰入額	35,763
役員退職慰労引当金繰入額	27,250
役員報酬	117,655
給料手当	124,793
賞与引当金繰入額	21,177
退職給付費用	23,558
減価償却費	16,363
その他	416,965
	789,872千円

※２　研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費　53,265千円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具　430千円

※４　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具　154千円

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	1,283千円
機械装置及び運搬具	10
工具器具備品	975
計	2,269千円

※６　減損損失

①減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
当社（神奈川県足柄上郡開成町）	遊休並びに売却予定資産	土地

②減損損失に至った経緯

従来、共用資産にグルーピングしていた土地の一部について将来的に売却する方針を当連結会計年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として回収可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。遊休資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。

③減損損失の内訳

土地　115,667千円

④グルーピングの方法

当グループは、固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。

⑤回収可能価額の算定方法

同左

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,392,736	―	―	6,392,736
合計	6,392,736	―	―	6,392,736
自己株式				
普通株式（注）	496,172	3,400	―	499,572
合計	496,172	3,400	―	499,572

（注）　普通株式の自己株式数の増加3,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２　配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年３月29日定時株主総会	普通株式	58,965	10.00	平成18年12月31日	平成19年３月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年３月28日定時株主総会	普通株式	58,931	利益剰余金	10.00	平成19年12月31日	平成20年３月31日

当連結会計年度(自平成20年１月１日　至平成20年12月31日)

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736	—	—	6,392,736
合計	6,392,736	—	—	6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	499,572	3,000	—	502,572
合計	499,572	3,000	—	502,572

(注)　普通株式の自己株式数の増加3,000株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年３月28日定時株主総会	普通株式	58,931	10.00	平成19年12月31日	平成20年３月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年３月27日定時株主総会	普通株式	117,803	利益剰余金	20.00	平成20年12月31日	平成21年３月30日

(注)　1株当たり配当額には設立30周年特別配当10円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,688,013千円	現金及び預金勘定	1,952,994千円
有価証券	3,561,814	有価証券	2,762,268
預入期間が３か月を超える定期預金	△610,000	預入期間が３か月を超える定期預金	△910,000
預入期間が３か月を超える譲渡性預金	△3,150,000	預入期間が３か月を超える譲渡性預金	△2,150,000
現金及び現金同等物	1,489,827千円	現金及び現金同等物	1,655,262千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1　その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）			当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,133	204,141	125,007	71,427	121,194	49,766
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	79,133	204,141	125,007	71,427	121,194	49,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,819	1,583	△236	11,081	9,144	△1,937
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,819	1,583	△236	11,081	9,144	△1,937
合計		80,953	205,724	124,771	82,509	130,338	47,828

（注）当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について558千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50％以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30％～50％未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる場合には減損処理を行っております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
売却額（千円）	—	2
売却益の合計額（千円）	—	1
売却損の合計額（千円）	—	—

３　時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）	当連結会計年度（平成20年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	6,239	4,790
マネー・マネージメント・ファンド	45,355	45,545
中期国債ファンド	66,458	66,722
譲渡性預金	3,450,000	2,650,000

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年12月31日）				当連結会計年度（平成20年12月31日）			
	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
譲渡性預金	3,450,000	―	―	―	2,650,000	―	―	―
合計	3,450,000	―	―	―	2,650,000	―	―	―

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務等の残高の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 「(2)取引に対する取組方針」を踏まえ、為替予約取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。	(3) 取引の利用目的 同左
①　ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。	①　ヘッジ会計の方法 同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務	②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③　ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。	③　ヘッジ方針 同左
④　ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。	④　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 なお、為替予約取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は社内ルールに従い、管理部門で行っており、全ての為替予約取引につき、実行の都度、担当取締役の承認を得て行っております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

当グループの利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため取引の時価等に関する注記を省略しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成19年12月31日）	当連結会計年度 （平成20年12月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は 484,425千円であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。	1　採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、このほかに当社は総合型の日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項に規定されている例外処理を行う制度であります。また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成20年３月31日現在） 年金資産の額　116,372,861千円 年金財政計算上の給付債務の額　147,188,366 差引額　△30,815,504千円 (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日） 0.37% (3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。
2　退職給付債務に関する事項 （平成19年12月31日現在） ①退職給付債務　△510,874千円 ②年金資産　385,134 ③退職給付引当金　△125,740千円	2　退職給付債務に関する事項 （平成20年12月31日現在） ①退職給付債務　△523,396千円 ②年金資産　328,651 ③退職給付引当金　△194,745千円
3　退職給付費用に関する事項 （自平成19年１月１日至平成19年12月31日） ①勤務費用　44,440千円 ②退職給付費用　44,440千円 （注）上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額24,489千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額1,550千円を費用処理しております。	3　退職給付費用に関する事項 （自平成20年１月１日至平成20年12月31日） ①勤務費用　129,758千円 ②退職給付費用　129,758千円 （注）上記以外に日本工作機械関連工業厚生年金基金に対する掛金拠出額27,348千円及び在外連結子会社における確定拠出型の年金制度への拠出額2,054千円を費用処理しております。 （追加情報） 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号平成19年５月15日）を適用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年12月31日）	当連結会計年度 （平成20年12月31日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
アフターサービス引当金　10,858千円	アフターサービス引当金　14,247千円
研究開発費仕掛分　58,406	研究開発費仕掛分　61,052
たな卸資産未実現損益　1,053	たな卸資産未実現損益　3,817
未払事業税　9,409	未払事業税　18,627
賞与引当金　9,792	賞与引当金　10,034
たな卸資産評価損　199	たな卸資産評価損　1,383
その他　9,003	その他　14,354
繰延税金資産（流動）合計　98,723千円	繰延税金資産（流動）合計　123,516千円
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
その他　1,604千円	その他　2,180千円
繰延税金資産（流動）の純額　97,119千円	繰延税金資産（流動）の純額　121,336千円
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金　48,822千円	退職給付引当金　77,497千円
役員退職慰労引当金　133,148	役員退職慰労引当金　94,345
減損損失　101,151	減損損失　148,158
投資有価証券評価損　7,959	投資有価証券評価損　8,186
繰越欠損金　67,526	繰越欠損金　61,934
その他　5,267	その他　956
繰延税金資産（固定）小計　363,876千円	繰延税金資産（固定）小計　391,079千円
評価性引当額　△176,637	評価性引当額　△218,279
繰延税金資産（固定）合計　187,238千円	繰延税金資産（固定）合計　172,799千円
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
減価償却費認容額　6,637千円	減価償却費認容額　2,786千円
その他有価証券評価差額金　45,359	その他有価証券評価差額金　17,148
繰延税金負債（固定）合計　51,997千円	繰延税金負債（固定）合計　19,934千円
繰延税金資産（固定）の純額　135,241千円	繰延税金資産（固定）の純額　152,864千円
（注）繰延税金資産（固定）の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に138,970千円、繰延税金負債に3,728千円それぞれ計上されております。	（注）繰延税金資産（固定）の純額は、連結貸借対照表において、繰延税金資産に155,650千円、繰延税金負債に2,786千円それぞれ計上されております。
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当社の法定実効税率　40.6%	当社の法定実効税率　40.6%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.1
住民税均等割等　0.8	住民税均等割等　0.4
留保金課税　3.4	留保金課税　1.1
評価性引当額　0.9	評価性引当額　7.6
その他　△0.7	法人税額の特別控除　△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.1%	在外子会社税率差異　△0.7
	その他　△0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　47.3%

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがいまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

最近２連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）

	日本 （千円）	北米 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,824,413	262,209	3,086,622	—	3,086,622
(2) セグメント間の内部売上高	79,787	—	79,787	(79,787)	—
計	2,904,200	262,209	3,166,410	(79,787)	3,086,622
営業費用	2,304,407	260,551	2,564,959	270,596	2,835,555
営業利益	599,793	1,657	601,450	(350,383)	251,067
Ⅱ　資産	3,667,876	447,930	4,115,806	4,363,468	8,479,274

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する国又は地域

北米－米国

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、350,441千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,633,778千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年１月１日　至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,910,549	534,134	4,444,684	―	4,444,684
(2) セグメント間の内部売上高	91,879	―	91,879	(91,879)	―
計	4,002,429	534,134	4,536,564	(91,879)	4,444,684
営業費用	3,013,829	481,790	3,495,620	330,313	3,825,933
営業利益	988,599	52,344	1,040,944	(422,192)	618,751
Ⅱ　資産	4,888,031	445,953	5,333,984	3,523,307	8,857,291

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する国又は地域
北米－米国
３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、420,615千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,807,397千円であり、その主なものは、当社で管理している運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

期別		北米	アジア	その他	合計
前連結会計年度 (自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日)	Ⅰ　海外売上高(千円)	274,839	1,040,046	264,128	1,579,014
	Ⅱ　連結売上高(千円)				3,086,622
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	33.7	8.6	51.2

(注) １　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米　－米国、メキシコ、カナダ
アジアー中国(香港を含む)、インドネシア、台湾、タイ
その他－スイス、スロベニア、ドイツ
３　海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

期別		北米	アジア	その他	合計
当連結会計年度 (自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日)	Ⅰ　海外売上高(千円)	537,649	1,457,358	201,558	2,196,566
	Ⅱ　連結売上高(千円)				4,444,684
	Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	32.8	4.5	49.4

(注) １　国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米　－米国、メキシコ、カナダ
アジアー中国(香港を含む)、韓国、インドネシア、タイ、台湾
その他－スイス、ドイツ、ハンガリー
３　海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年１月１日　至平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇津呂　公子	―	―	監査役の配偶者(弁護士)	なし	―	―	弁護士報酬	2,400	未払金	210

(注) １　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬額は顧問料を月額200千円とし、委任事務が発生した際には、弁護士会報酬会規を参考として決定しております。

当連結会計年度(自平成20年１月１日　至平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	宇津呂　公子	―	―	監査役の配偶者(弁護士)	なし	―	―	弁護士報酬	2,400	未払金	210

(注) １　上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払金には消費税等が含まれております。

２　取引条件及び取引条件の決定方針等

弁護士報酬額は顧問料を月額200千円とし、委任事務が発生した際には、弁護士会報酬会規を参考として決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１株当たり純資産額　1,180円36銭	１株当たり純資産額　1,213円89銭
１株当たり当期純利益　29円71銭	１株当たり当期純利益　57円57銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
当期純利益(千円)	175,173	339,190
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,173	339,190
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,895	5,892

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （%）	返済期限
短期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	975	5.9	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）	―	2,035	5.9	平成22年１月～ 平成22年８月
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く）	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
合計	―	3,010	―	―

（注）１　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

２　長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後５年内における１年ごとの返済予定額の総額

１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
1,033	1,002	―	―

(2) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年３月28日

株式会社　小田原エンジニアリング
取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　近藤安正

指定社員
業務執行社員　公認会計士　齋藤淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成19年１月１日から平成19年12月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

独立監査人の監査報告書

平成21年３月27日

株式会社　小田原エンジニアリング
取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士

指定社員
業務執行社員　公認会計士

指定社員
業務執行社員　公認会計士

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成20年１月１日から平成20年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

２ 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金			1,493,565			1,684,610	
2 受取手形	※3		55,975			1,012,658	
3 売掛金	※1		700,008			327,642	
4 有価証券			3,561,814			2,762,268	
5 製品			154,164			514,981	
6 原材料			35,252			34,058	
7 仕掛品			210,205			430,841	
8 貯蔵品			2,563			4,949	
9 前渡金	※1		36,000			500	
10 前払費用			2,401			4,498	
11 繰延税金資産			91,225			110,451	
12 未収消費税等			13,324			21,246	
13 その他	※1		9,310			22,126	
貸倒引当金			△752			△1,339	
流動資産合計			6,365,060	77.7		6,929,495	81.3

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
Ⅱ　固定資産							
1　有形固定資産							
(1) 建物		610,084			616,521		
減価償却累計額		△ 475,789	134,295		△ 473,177	143,344	
(2) 構築物		36,554			37,581		
減価償却累計額		△ 31,016	5,538		△ 31,792	5,789	
(3) 機械装置		444,527			491,572		
減価償却累計額		△ 366,672	77,855		△ 382,724	108,848	
(4) 車両運搬具	※2	38,532			40,692		
減価償却累計額		△ 30,704	7,827		△ 27,064	13,628	
(5) 工具器具備品		203,563			196,812		
減価償却累計額		△ 179,441	24,121		△ 175,349	21,463	
(6) 土地			840,797			725,130	
有形固定資産合計			1,090,435	13.3		1,018,203	11.9
2　無形固定資産							
(1) ソフトウェア			9,633			5,009	
(2) 電話加入権			1,597			1,597	
無形固定資産合計			11,231	0.1		6,606	0.1
3　投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			211,964			135,129	
(2) 関係会社株式			300,154			300,154	
(3) 長期性預金			100,000			—	
(4) 従業員長期貸付金			7,440			13,920	
(5) 繰延税金資産			104,191			120,989	
(6) その他			1,848			2,006	
投資その他の資産合計			725,599	8.9		572,199	6.7
固定資産合計			1,827,265	22.3		1,597,010	18.7
資産合計			8,192,325	100.0		8,526,505	100.0

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ　流動負債							
1　支払手形			368,959			297,259	
2　買掛金	※1		140,389			148,619	
3　未払金			64,835			92,283	
4　未払費用			10,991			6,673	
5　未払法人税等			132,566			208,328	
6　前受金			186,905			313,386	
7　預り金			25,672			27,771	
8　賞与引当金			20,724			21,442	
9　アフターサービス引当金			26,718			34,420	
流動負債合計			977,764	11.9		1,150,187	13.5
Ⅱ　固定負債							
1　退職給付引当金			39,731			105,991	
2　役員退職慰労引当金			327,630			232,150	
固定負債合計			367,361	4.5		338,141	4.0
負債合計			1,345,126	16.4		1,488,328	17.5

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記番号	金額(千円)		構成比(%)	金額(千円)		構成比(%)
(純資産の部)							
Ⅰ　株主資本							
1　資本金			1,250,816	15.2		1,250,816	14.7
2　資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,580,813			1,580,813		
資本剰余金合計			1,580,813	19.3		1,580,813	18.5
3　利益剰余金							
(1) 利益準備金		111,500			111,500		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,395,000			3,395,000		
繰越利益剰余金		824,427			1,067,086		
利益剰余金合計			4,330,927	52.9		4,573,586	53.6
4　自己株式			△ 395,998	△ 4.8		△398,058	△4.6
株主資本合計			6,766,559	82.6		7,007,158	82.2
Ⅱ　評価・換算差額等							
1　その他有価証券評価差額金			80,640	1.0		31,018	0.3
評価・換算差額等合計			80,640	1.0		31,018	0.3
純資産合計			6,847,199	83.6		7,038,176	82.5
負債純資産合計			8,192,325	100.0		8,526,505	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）金額(千円)		百分比(%)	当事業年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			2,904,200	100.0		4,002,429	100.0
Ⅱ　売上原価							
1　期首製品たな卸高		493			154,164		
2　当期製品製造原価	※４	2,289,138			3,186,803		
合計		2,289,631			3,340,967		
3　他勘定振替高	※１	21,155			32,137		
4　期末製品たな卸高		154,164	2,114,311	72.8	514,981	2,793,848	69.8
売上総利益			789,889	27.2		1,208,580	30.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※2,3,4		576,703	19.9		687,039	17.2
営業利益			213,186	7.3		521,541	13.0
Ⅳ　営業外収益							
1　受取利息		15,941			8,214		
2　有価証券利息		—			24,044		
3　受取配当金	※４	31,512			120,465		
4　受取賃貸料	※４	48,798			49,063		
5　その他	※４	17,587	113,840	3.9	6,888	208,677	5.2
Ⅴ　営業外費用							
1　賃貸資産費用		19,810			19,324		
2　為替差損		—			15,115		
3　その他		7	19,817	0.6	67	34,506	0.8
経常利益			307,208	10.6		695,711	17.4
Ⅵ　特別利益							
1　貸倒引当金戻入額		128			—		
2　投資有価証券売却益		—	128	0.0	1	1	0.0
Ⅶ　特別損失							
1　固定資産売却損	※５	19			154		
2　固定資産除却損	※６	202			2,134		
3　投資有価証券評価損		—			558		
4　減損損失	※７	3,236	3,457	0.1	115,667	118,515	3.0
税引前当期純利益			303,879	10.5		577,197	14.4
法人税、住民税及び事業税		153,388			283,419		
法人税等調整額		△ 15,907	137,481	4.8	△7,813	275,606	6.9
当期純利益			166,397	5.7		301,590	7.5

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日） 金額(千円)		構成比(%)	当事業年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日） 金額(千円)		構成比(%)
Ⅰ　材料費			1,256,205	53.2		2,143,166	61.9
Ⅱ　外注加工費			347,354	14.7		381,817	11.0
Ⅲ　労務費	※２		611,723	25.9		712,947	20.6
Ⅳ　経費							
1　減価償却費		23,177			28,992		
2　旅費交通費		38,945			78,187		
3　その他		84,857	146,980	6.2	115,671	222,851	6.5
当期総製造費用			2,362,264	100.0		3,460,782	100.0
期首仕掛品たな卸高			165,863			210,205	
計			2,528,127			3,670,988	
期末仕掛品たな卸高			210,205			430,841	
他勘定振替高	※３		28,782			53,343	
当期製品製造原価			2,289,138			3,186,803	

（脚注）

前事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）	当事業年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）
1　原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1　原価計算の方法 同左
※２　労務費の中には、賞与引当金繰入額16,168千円、退職給付費用28,925千円が含まれております。	※２　労務費の中には、賞与引当金繰入額17,015千円、退職給付費用95,869千円が含まれております。
※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試験研究費　28,391千円 広告宣伝費　391 28,782千円	※３　他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 試験研究費　53,343千円

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,195,000	916,995	4,223,495	△393,730	6,661,395
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△58,965	△58,965		△58,965
別途積立金の積立て					200,000	△200,000	—		—
当期純利益						166,397	166,397		166,397
自己株式の取得								△2,268	△2,268
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	200,000	△92,567	107,432	△2,268	105,163
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	824,427	4,330,927	△395,998	6,766,559

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	△1,392	87,733	6,749,129
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△58,965
別途積立金の積立て				—
当期純利益				166,397
自己株式の取得				△2,268
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,486	1,392	△7,093	△7,093
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,486	1,392	△7,093	98,070
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	—	80,640	6,847,199

当事業年度(自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	824,427	4,330,927	△395,998	6,766,559
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△58,931	△58,931		△58,931
当期純利益						301,590	301,590		301,590
自己株式の取得								△2,060	△2,060
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	242,659	242,659	△2,060	240,599
平成20年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	1,067,086	4,573,586	△398,058	7,007,158

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	80,640	6,847,199
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△58,931
当期純利益			301,590
自己株式の取得			△2,060
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△49,621	△49,621	△49,621
事業年度中の変動額合計(千円)	△49,621	△49,621	190,977
平成20年12月31日残高(千円)	31,018	31,018	7,038,176

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
２　デリバティブ等の評価基準及び評価方法	原則として時価法	同左
３　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製　品：個別法による原価法 (2) 原材料：移動平均法による低価法 (3) 仕掛品：個別法による原価法 (4) 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
４　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～38年 機械装置　２年～11年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　15年～38年 機械装置　２年～11年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。	同左
6　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。	(3) アフターサービス引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による）及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
7　ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
（貸借対照表） 内国法人の発行する譲渡性預金は、前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号　平成19年７月４日）の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、3,450,000千円であります。なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、600,000千円であります。	――――――
――――――	（損益計算書） 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前事業年度における「有価証券利息」の金額は、6,659千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年12月31日）	当事業年度 （平成20年12月31日）
※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。 売掛金　176千円 前渡金　36,000千円 買掛金　82,761千円	※１　関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは、次のとおりであります。 売掛金　3,849千円 前渡金　500千円 流動資産その他　12,581千円 買掛金　60,915千円
※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 車両運搬具　670千円	※２　取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 車両運搬具　420千円
※３　期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　6,574千円	※３　期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　46,217千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
※１　他勘定振替高はアフターサービスに係る販売費及び一般管理費への振替高であります。	※１　同左
※２　販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費　39.2%、一般管理費　60.8% アフターサービス引当金繰入額　13,388千円 販売手数料　40,075 運送費　28,337 役員報酬　127,069 役員退職慰労引当金繰入額　17,280 給料手当　102,034 賞与　34,473 賞与引当金繰入額　4,555 福利厚生費　35,202 退職給付費用　6,822 試験研究費　28,391 減価償却費　7,165 租税公課　16,308 支払手数料　28,135 その他　87,463 576,703千円	※２　販売費及び一般管理費は次のとおりであります。 構成割合：販売費　38.8%、一般管理費　61.2% アフターサービス費　5,418千円 アフターサービス引当金繰入額　34,420 販売手数料　20,275 運送費　40,614 役員報酬　106,110 役員退職慰労引当金繰入額　27,250 給料手当　102,270 賞与　36,045 賞与引当金繰入額　4,426 福利厚生費　35,993 退職給付費用　22,984 試験研究費　53,343 減価償却費　7,871 租税公課　19,004 支払手数料　51,142 その他　119,867 687,039千円
※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　28,391千円	※３　研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費　53,343千円
※４　関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 営業外収益 受取賃貸料　48,798千円 その他　1,200千円	※４　関係会社との取引高が次のとおり含まれております。 営業外収益 受取配当金　13,552千円 受取賃貸料　48,798千円 その他　2,000千円 なお、関係会社との取引により発生した原材料の仕入高及び外注加工費等の合計額（727,439千円）は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えております。
※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　19千円	※５　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具　154千円
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品　202千円	※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　1,283千円 機械装置　10 工具器具備品　840 計　2,134千円

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成19年１月１日
至　平成19年12月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成20年１月１日
至　平成20年12月31日）</th></tr>
<tr><td>※７　減損損失
①減損損失を認識した資産グループの概要
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>神奈川県
足柄上郡
開成町</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table>②減損損失に至った経緯
遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。
③減損損失の内訳
土地　3,236千円
④グルーピングの方法
当社は固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。
⑤回収可能価額の算定方法
回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</td><td>※７　減損損失
①減損損失を認識した資産グループの概要
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>神奈川県
足柄上郡
開成町</td><td>遊休並びに
売却予定資産</td><td>土地</td></tr></table>②減損損失に至った経緯
従来、共用資産にグルーピングしていた土地の一部について将来的に売却する方針を当事業年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として回収可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。遊休資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。
③減損損失の内訳
土地　115,667千円
④グルーピングの方法
当社は固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。
⑤回収可能価額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	496,172	3,400	―	499,572
合計	496,172	3,400	―	499,572

（注）　普通株式の自己株式数の増加3,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自　平成20年１月１日　至　平成20年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	499,572	3,000	―	502,572
合計	499,572	3,000	―	502,572

（注）　普通株式の自己株式数の増加3,000株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成19年１月１日　至平成19年12月31日）及び当事業年度（自平成20年１月１日　至平成20年12月31日）における「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年12月31日）		当事業年度 （平成20年12月31日）	
1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
研究開発費仕掛分	58,406千円	研究開発費仕掛分	61,052千円
アフターサービス引当金	10,858	アフターサービス引当金	13,988
賞与引当金	8,422	賞与引当金	8,714
その他	13,538	未払事業税	17,821
繰延税金資産（流動）合計	91,225千円	その他	8,874
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（流動）合計	110,451千円
退職給付引当金	16,147千円	繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	133,148	退職給付引当金	43,075千円
減損損失	101,151	役員退職慰労引当金	94,345
投資有価証券評価損	7,959	減損損失	148,158
その他	255	投資有価証券評価損	8,186
繰延税金資産（固定）小計	258,662千円	その他	717
評価性引当額	△109,110	繰延税金資産（固定）小計	294,483千円
繰延税金資産（固定）合計	149,551千円	評価性引当額	△156,344
繰延税金負債（固定）		繰延税金資産（固定）合計	138,138千円
その他有価証券評価差額金	45,359千円	繰延税金負債（固定）	
繰延税金資産（固定）の純額	104,191千円	その他有価証券評価差額金	17,148千円
		繰延税金資産（固定）の純額	120,989千円
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1
住民税均等割等	0.8	住民税均等割等	0.4
留保金課税	3.5	留保金課税	1.2
評価性引当額	0.4	評価性引当額	8.1
その他	△0.2	法人税額の特別控除額	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	その他	△1.7
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
１株当たり純資産額　1,161円89銭	１株当たり純資産額　1,194円90銭
１株当たり当期純利益　28円23銭	１株当たり当期純利益　51円19銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成19年１月１日 至　平成19年12月31日）	当事業年度 （自　平成20年１月１日 至　平成20年12月31日）
当期純利益(千円)	166,397	301,590
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,397	301,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,895	5,892

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱横浜銀行	125,120	65,187
		元気寿司㈱	21,136	26,081
		㈱マキタ	12,549	24,684
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	14,360	7,883
		Ａｔｏｐ　Ｓ．ｐ．Ａ．	72,000	4,790
		三井住友海上グループホールディングス㈱	1,716	4,779
		㈱北越銀行	6,210	1,260
		日特エンジニアリング㈱	1,000	461
計			254,091	135,129

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金(５銘柄)	2,650,000,000	2,650,000
		(証券投資信託の受益証券)		
		中期国債ファンド(２銘柄)	66,722,677	66,722
		マネー・マネージメント・ファンド(３銘柄)	45,545,953	45,545
計			2,762,268,630	2,762,268

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	610,084	23,029	16,592	616,521	473,177	12,696	143,344
構築物	36,554	1,027	—	37,581	31,792	776	5,789
機械装置	444,527	47,295	250	491,572	382,724	16,291	108,848
車両運搬具	38,532	10,595	8,435	40,692	27,064	4,316	13,628
工具器具備品	203,563	9,512	16,262	196,812	175,349	11,330	21,463
土地	840,797	—	115,667 (115,667)	725,130	—	—	725,130
有形固定資産計	2,174,059	91,459	157,207 (115,667)	2,108,312	1,090,108	45,410	1,018,203
無形固定資産							
ソフトウェア	29,206	580	6,680	23,106	18,097	5,204	5,009
電話加入権	1,597	—	—	1,597	—	—	1,597
無形固定資産計	30,803	580	6,680	24,703	18,097	5,204	6,606
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）　「当期減少額」欄の（　）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	752	587	—	—	1,339
賞与引当金	20,724	21,442	20,724	—	21,442
アフターサービス引当金	26,718	34,420	26,718	—	34,420
役員退職慰労引当金	327,630	27,250	122,730	—	232,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	130
預金	
当座預金	433,605
普通預金	189,952
通知預金	150,000
別段預金	921
自由金利型定期預金	910,000
小計	1,684,480
合計	1,684,610

B 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷鋼機株式会社	885,432
富田電機株式会社	63,048
愛三工業株式会社	31,986
日産トレーディング株式会社	19,950
大同精機株式会社	8,715
その他	3,526
合計	1,012,658

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年12月	46,217
平成21年１月	8,001
２月	881,302
３月	13,688
４月	63,448
合計	1,012,658

C　売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊通ビジネスサービス株式会社	125,581
日立キャピタル株式会社	30,922
岡谷鋼機株式会社	27,542
富士通キャピタル株式会社	19,809
りそな決済サービス株式会社	16,800
その他	106,986
合計	327,642

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
700,008	4,130,635	4,503,000	327,642	93.2	45.5

(注)　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

D　製品

品目	金額(千円)
回転子用巻線設備	25,078
固定子用巻線設備	377,995
その他改造、修理、部品	111,907
合計	514,981

E　原材料

品目	金額(千円)
空油圧機器部品	3,184
伝導部品	4,816
電気部品	19,340
機械加工部品	5,332
鋼材、鋳物材	1,342
その他の部品	42
合計	34,058

(注)　上記原材料は製造引当の決まっていない部品であり、機械組立に共通して必要なものであります。

F　仕掛品

品目	金額(千円)
回転子用巻線設備	31,568
固定子用巻線設備	378,123
その他改造、修理、部品	21,149
合計	430,841

G　貯蔵品

明細	金額(千円)
事務用消耗品等	3,620
工場消耗品	596
作業服等	732
合計	4,949

②　負債の部

A　支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社トライワーク	41,190
三共商事株式会社	25,555
株式会社エフ・エー・テクノ	23,987
株式会社カントー	22,479
株式会社コム・テック	17,023
その他	167,022
合計	297,259

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年１月	70,241
２月	80,904
３月	75,429
４月	70,684
合計	297,259

B　買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社小田原オートメーション長岡	60,915
株式会社マック技研	8,242
有限会社トライワーク	5,591
株式会社コム・テック	4,886
株式会社エフ・エー・テクノ	4,608
その他	64,375
合計	148,619

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券
剰余金の配当の基準日	６月30日 12月31日
１単元の株式数	500株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　全国各支店 次の算式により１単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) １株当たりの買取価格に１単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき　1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき　0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき　0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき　0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき　0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、１単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL　http://www.odawara-eng.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし。

(注) １　当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

２　「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年１月５日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。また、平成20年10月23日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規程の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第29期)(自　平成19年１月１日　至　平成19年12月31日)平成20年３月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第30期中)(自　平成20年１月１日　至　平成20年６月30日)平成20年９月12日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。